

[平成17年 第2回定例会]-[06月30日-08号]-P. 503

◆13番(吉沢章子) おはようございます。私は、通告に基づきまして、3点質問申し上げます。2番目の市営住宅については、意見要望とさせていただきます。

順番を変えまして、1番目に公的施設の有効利用について、2番目に狭隘道路について、3番目に環境教育について、それぞれ一問一答で質問をさせていただきます。

まず初めに、市営住宅について意見要望を申し上げます。まちづくり局長に要望いたします。法改正に伴い、民間への委託も視野に入ってきており、市営住宅も新たな局面を迎えつつあります。現在、行われている住宅政策審議会の答申と行政判断について、明らかになってから、次回改めて伺いますが、1点、入居時の優遇制度について要望いたします。

母子家庭や多子家庭等、子育ての大変な家庭や独居の高齢者など、民間のアパート等に住むことが大変な方々に対して、それぞれに応じた広さとの確な優遇措置が約束されますよう、市営住宅の本来の趣旨にのっとったシステムの再構築を強く要望いたします。

先日、私の机の上に、この仮称市母子家庭等自立促進計画というのがございまして、ここをあけてみますと、市営住宅入居時の優遇ということが明記されております。でも、先日、私がこの問題について伺ったときには、多摩区では対象になる住戸がゼロであったということでありまして、ここに明記されていて、多摩区で申し込みをしようと思ったら、そういう対象住居がゼロであるということが現状でございますので、しっかりと整合性を保つように、現在の審議を実のあるものにしていただきたいと思います。

それでは、質問に入ります。初めに、公的施設の有効利用について、教育長、環境局長、総合企画局長、財政局長、市長に伺います。

初めに教育長に伺います。昨年12月の第4回定例会におきまして、私は学校施設開放のあり方について、わくわくプラザ事業との整合性を含む今後の体制について伺いましたが、その後の経過と、学校施設開放促進協議会での審議内容及び協議会組織の改編をするとの当時の御答弁がございましたので、新しい組織のメンバー構成とその方向性について、また、設置時期の目途について伺います。

○副議長(雨笠裕治) 教育長。

◎教育長(北條秀衛) 学校施設開放についての御質問でございますが、初めに、学校施設開放とわくわくプラザとの整合性につきましては、利用団体の代表及び行政関係者などにより構成されております学校施設開放促進協議会において、平成16年12月から平成17年3月にかけて、テーマの一つとして検討していただきました。開放促進協議会からは、学校施設として子どもたちの活動を優先する意識は大切だが、わくわくプラザも利用団体の一つと位置づけて、利用調整を行っていくことが望ましいとの意見をいただいたところでございます。

次に、学校施設開放促進協議会につきましては、本年度、学校施設有効活用促進協議会に改め、10月から学校を地域コミュニティの拠点として、地域の生涯学習や市民活動の場として活用していくための課題や手法等を検討してまいります。

なお、有効活用促進協議会のメンバーにつきましては、地域で青少年活動や生涯学習、

市民活動に取り組んでいる方々を中心に選考してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） わくわくプラザは管理移行がなされるわけですが、御答弁のように、利用団体の一つと位置づける等、混乱のない利用のあり方を市民局とも協議をしながら進めていただきますよう、要望いたします。と同時に、学校間における格差のない有効な施設利用がなされますよう、今後の検討を期待し、要望いたします。

さて、次に環境局長に伺います。昨日もスポーツ施設の有効利用について質問がありましたが、グラウンドなど運動施設が、ニーズに対して圧倒的に不足しております。都市公園の運動施設を所管する環境局として、市民ニーズにどのようにこたえていくのか、見解を伺います。

○副議長（雨笠裕治） 環境局長。

◎環境局長（石井二郎） 運動施設ニーズへの対応についての御質問でございますが、都市公園内の有料の運動施設につきましては、現在、ふれあいネットによる抽選方法で利用調整を行っておりますが、土日・祝日を中心に、その抽選倍率が高くなっております。また、運動種目で見ますと、我が国における各スポーツの発展過程などから、野球とサッカー場との間には施設整備面で差があり、特にサッカー関係者から強い御要望があることは認識しております。

こうしたことから、サッカー場につきましては、夕方の薄暮時間帯や早朝時間帯を設けたり、ナイター施設を新設するなど、利用枠の拡大を図ってまいりました。また、河川敷を中心に、特定の種目だけでなく多目的に利用できる広場を整備し、多くの方々に利用していただいているところでございます。しかしながら、公園内の運動施設ですべてのニーズにこたえるには限界がございますので、学校グラウンドや企業グラウンドの活用など、総合的なスポーツ施設のあり方について、関係局とともに検討をしているところでございます。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 関係局とともに検討中とのことですので、鋭意御努力を要望いたします。では、問題を共通認識としてどうとらえているのか、次に総合企画局長に伺います。

新総合計画の基本政策Ⅲ－3－(1)、「いきいきと学び、活動するための環境づくり」には、学校施設の有効活用の推進がうたわれ、Ⅲ－3－(2)として、「地域のスポーツ・レクリエーション活動の支援」がうたわれています。厳しい財政状況のもと、新しい施設は極力つくらず、既存施設の有効活用において市民のニーズにこたえていくとのお考えのようですが、そうであれば、少年サッカー場を初め、異常な高倍率になる運動施設等、圧倒的

な施設不足をどう解決していくのか、総合企画調整機能を持つ総合企画局としての具体策を含めた見解を伺います。

○副議長（雨笠裕治） 総合企画局長。

◎総合企画局長（曾禰純一郎） 既存施設の有効活用についての御質問でございますが、新総合計画は、従来の何をふやし、何をつくるという発想を転換いたしまして、活力と潤いのあるまちをどのように育て、運営していくかという視点から、地域経営のプランとして策定したものでございます。この新総合計画におきましては、行政が取り組むべき施策を進めるに当たって、厳しい財政状況の中で、多様な市民ニーズに的確に対応するために、地域における既存の資源や財産を有効活用することを基本にしながら、経営的視点に立って、多様な事業主体や事業手法を選択することが重要であると考えているところでございます。こうした取り組みの中で、市民の方々がスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる生涯スポーツの振興に向けまして、学校施設の有効活用の拡充や公園内の運動施設の利便性向上など、地域にあるさまざまな既存施設の有効活用について検討を進めていく必要があると考えております。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 経営的視点に立って、さまざまな既存施設の有効活用について検討すべきとの御答弁であります。教育委員会、環境局、また、アイデアによってはさまざまな局との連携が予想されますが、総合企画局として、新総合計画を実効性のあるものにする責任があると考えますので、リーダーシップを持って取り組んでいただきますよう、要望いたします。

続けて、総合企画局長に伺います。今回は、ポイントを明確にするために、公的施設としてあらゆる世代で今ニーズの大変高い、運動ができるグラウンド、運動施設等をテーマとしております。本庁として、明確なビジョンを持ち、各局の考え方を統一することは当然であります。その上で、このようなテーマは、同時に区の課題として検討することが実は現実的であると考えます。

例えば、多摩区においても、現在、運動できる場所、また、工夫次第で運動ができ得る公的な場所を考えますと、公立幼稚園、小学校、中学校、県立高校、各公園、少年野球場、多摩川の河川敷、浄水場、調整池等、さらに低未利用地、事業予定地の空き地、世田谷町田線道路の元橋脚用地として確保した場所などなど、私が思いだけでも相当あります。このような施設や場所を洗い出し、所管の担当者や区民の方々と、有効活用について、ともにアイデアを持って検証する、さらに先ほど環境局長の御答弁にあったように、公的施設のみならず、大学や企業の持つグラウンドや運動施設について、個別ではなく共通のテーマとして協力を要請するなど、市長のおっしゃる、現場に最も近いところで、市民ニーズの高いテーマを、具体的に何ができるかという視点で検討するということが、施設不足を補う手法として大変有効であると考えます。

区民会議のテーマの一つとしてふさわしいのではないかと考えますが、可能性について、

総合企画局長の見解を伺います。

○副議長（雨笠裕治） 総合企画局長。

◎総合企画局長（曾禰純一郎） 区民会議の審議対象についての御質問でございますけれども、区民会議は、日ごろから地域で課題解決に向けて活動されている区民会議委員の皆様からの御提案ですとか、区役所に寄せられる区民の皆様からの御意見などから、幅広く課題を設定して、解決に向けて御審議いただく場と考えております。

したがって、このような施設の利用に関することにつきましても、区民会議の審議の対象になり得るものと考えられますけれども、具体的な審議事項につきましては、各区の区民会議の中でそれぞれ検討されるものと考えております。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 対象になり得るとのことです。各区の事情によって、議題は異なりますが、市側の提案資料としての御検討を要望いたします。私は、最終的には区の、例えばオリジナルスポーツマップというようなものができればよいのではないかと考えます。絵地図で、だれでもわかりやすく、いつ、どこに行けば何ができる、申し込みは、料金はと、一目瞭然のマップが市民協働でできたら素晴らしいと考えますので、期待を込めて要望いたします。

次に、財政局長に伺います。公的施設の有効活用は、もう一つの視点として、以前より指摘をしております資産活用があります。私は、昨年12月第4回定例会において、経営的視点に立った資産活用課等の組織をつくるべきと申し上げました。その後どう検討されたのか、財政局長に伺います。

○副議長（雨笠裕治） 財政局長。

◎財政局長（中田弘義） 公的施設の有効活用についての御質問でございますが、公的施設をその行政目的以外に活用することにつきましては、地方自治法第238条の4において、例えば民間企業への貸し付けや私権の設定等について、制限が課せられているところでございます。これは、国有財産についても同様でございますが、国においては、財政制度等審議会において、国有財産法を見直し、規制緩和を具体的に進めるとのことです。本市におきましても、これらの動向に留意しながら、厳しい財政状況下での財源確保対策として、公的施設の有効活用について、可能な限り積極的に検討してまいりたいと存じます。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 新たな財源確保については、今まで何度もさまざまな角度から申し上げておりますが、今回、最も前向きな御答弁をいただきました。お言葉のとおり、可能

な限り積極的に進めていただくよう、強く要望いたします。国の規制緩和もいよいよ具体的になれば、本市においても経営的視点に立った施策の展開が期待されるところであります。

そこで市長に伺います。言うまでもなく、本市財政は危機的状況にあります。行財政改革により、削る成果は一定程度上がっておりますが、ふやす取り組みはまだまだであります。財源を生み出すには、削る、ふやす、双方が必要不可欠であります。今回の質問、公的施設の有効活用についてのやりとりにおいて、先行取得した低未利用地については、総合企画局で一元的に把握しているとのことですが、事業予定地の中で利用可能な空き地については、各局が所管しており、全体としてどの程度あるか把握していないとのことでした。事業予定地等について、例えば3年以上事業が執行されていないものについて、各局の総面積を伺おうとしましたが、調査範囲が膨大であり、区分が難しい等の理由で、限られた時間の中では調べ切れないとのことでした。これらを洗い出すだけでも大変な作業であると認識をいたしました。また、各局の建築物における余剰床面積については、全く伺う段階ではありませんでした。

議会においても、現在までさまざまな視点から、資産の有効活用や収益向上の議論がなされています。私は、前は資産活用課と申し上げましたが、各局の資産を洗い出し、どう活用できるのかという視点で検証し、実行していくには、課ではなく全庁組織としてのプロジェクトを立ち上げ、責任者を定め、チームで行う方が機動的であると考えます。そこには、もちろん職員のアイデアが活かされる仕組みも不可欠であります。このプロジェクトチームについて、市長の見解を伺います。

○副議長（雨笠裕治） 市長。

◎市長（阿部孝夫） 資産活用への取り組みについてのお尋ねでございますけれども、本市を取り巻く行財政環境は依然として厳しく、今後も従来のような右肩上がりの成長は望めないことから、だれもが生き生きと心豊かに暮らせる持続可能なまちづくりを進めるためには、既存の資源や資産を最大限に活用しながら、効率的で効果的な市政運営を行うことが重要であると考えておまして、例えば、中原消防署のホテルとの合築等々を進めているところでございます。

こうした観点に立ち、新総合計画は、地域経営プランとして策定したものでございますが、この計画に基づき、地域にあるさまざまな資源や資産を有効に生かした魅力あるまちづくりに向け、御指摘の点を踏まえながら、公有地等に係る施策の総合的かつ効率的な推進を図ることを目的として設置しております、公有地総合調整会議を活用するなど、全庁的な体制のもと、なお一層取り組んでまいりたいと存じます。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 地域資源・資産を生かす取り組みをさらに進めていただきますよう御要望申し上げますが、公有地総合調整会議は、局長級の方々による土地の有効活用を図る組織であります。今後、行革によって生じてくるであろう建築物の余剰床面積を検証す

るなど、さまざまな観点からの収益アップを図るためにも、昨年の市長答弁にある、目的達成のための体制について、ぜひ今後も御検討いただきますよう要望いたします。

次に、狹隘道路について伺います。まちづくり局長、建設局長に伺います。まず、まちづくり局長に伺います。現在、道幅4メートル未満の道路に面している土地に建築行為を行う場合、確認申請時に、道路幅員を確保するため、敷地の後退を指導しています。建築基準法上、敷地後退を守らなければ確認がおりないため、申請者は必ず後退をいたします。接道している道路が公道である場合、2通りの選択がありますが、ケース1として、後退はするが私有財産として権利を持ち続ける、ケース2として、後退すると同時に寄附をするというものであります。そこで伺いますが、ケース1とケース2の場合、舗装等作業の区分について、まちづくり局と建設局、それぞれの役割を将来の保守管理を含めてお答えください。

○副議長（雨笠裕治） まちづくり局長。

◎まちづくり局長（寒河江啓壹） 狹隘道路拡幅整備事業についての御質問でございますが、初めに、後退用地を土地所有者が所有し続ける場合につきましては、申請の受け付けから舗装整備に至るまでの業務をまちづくり局が行っております。その後の維持管理は、土地所有者等が行うこととなります。

次に、後退用地を寄附していただく場合につきましては、申請の受け付けから舗装整備までの業務は、まちづくり局にて行うこととなりますが、その後の寄附に必要となる測量、登記につきましては、建設局にて行うこととなっております。なお、寄附が完了した後は、建設局にて維持管理を行うこととなります。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） まちづくり局長に伺いますが、ケース1の場合、後退部分の保守管理は建築主みずから行わなければならないとのこと。10年、20年と経年すれば、道路は当然、劣化していきます。そのときは自費で補修工事を行わなければならないわけです。それについて、現在までほとんど説明されてこなかったようですが、この事実を当然伝えるべき説明責任があり、また、そうすることによって、狹隘道路拡幅整備事業に最も有効な寄附行為を促進することにつながると考えますが、見解を伺います。

○副議長（雨笠裕治） まちづくり局長。

◎まちづくり局長（寒河江啓壹） 狹隘道路拡幅整備事業についての御質問でございますが、本事業により後退用地の寄附を受け、市が維持管理していくことが、道路の幅員を確保する上で適切と考えております。したがって、建てかえ時に本事業による協議を行う際、市へ寄附された場合の利点、例えば維持管理の負担がなくなることなどについて、積極的に説明してまいりたいと考えております。

また、既に建てかえられた方で、後退用地を自主管理している方に対しましても、本事業

業の制度についての啓発活動を行っておりますが、その際にも同様に、寄附を行った場合の利点について説明をするよう努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） これはちょっと、お借りしてきたんですけれども、このプレートを後退をしてくださった方々に、道路に埋め込んで、周囲への周知を図ってありまして、これは大変有効であるというふうに私は考えております。このようなアイデアもぜひ、あってよろしいと思うんですが、そのほかの今挙げていただいたようなメリットについても、きちんと御説明していただくことが寄附を促進し、二度と狭隘道路にならないことにつながるものと考えます。また、寄附をしない後退部分には、固定資産税の免税措置はあるものの、相続税に関しては課税になる場合もあるとのことですので、こちらについても適宜説明の必要があると考えますので、要望しておきます。

さて、次に建設局長に伺いますが、現在の作業分担のあり方は非常にわかりにくいと考えます。先般、多摩区内の狭隘道路において、次のような例がありました。地主さんが寄附の明確な意思をお持ちにもかかわらず、現況の公道は劣化しており、補修が必要な上、雨水管の敷設、樹木の伐採・抜根等、条件が複雑に絡み合った上に、セットバック部分の舗装部分のみはまちづくり局、その下地を含めたほかの部分は建設局などなど、負担のあり方も非常にわかりにくく、話がなかなか進みませんでした。最終的に、まちづくり局、建設局、担当設計事務所、地主さん、自治会長、近隣住民の方が一堂に会して、私も立ち会い、ようやく大まかな道筋がついたという件であります。

道路敷設のノウハウは当然建設がプロとして持っており、敷設や保守管理等、道路に関しては建設局が一元的に受け持つべきであると考えます。確認申請時及び建築基準法を遵守する指導・パトロール等ソフト部分はまちづくり局、道路敷設・保守管理等ハード部分は建設局と、予算を含めて明快に区分すべきと考えますが、見解を伺います。

○副議長（雨笠裕治） 建設局長。

◎建設局長（土田勲） 狭隘道路の整備についての御質問でございますが、地域の生活環境の改善と安全で住みよいまちづくりの促進のため、狭隘道路を整備することは、道路管理者としても大変重要なことと認識しております。このため、これまでまちづくり局と協議しながら、後退用地の寄附手続を進めるとともに、寄附に伴い一つの路線として整備が可能となった場合には、道路の整備に取り組んでまいりました。さらに、後退用地の舗装と狭隘道路の整備が同一時期に行われる場合には、調整を図った上、同一工事により舗装工事を施工しているところでございます。今後も引き続き、良好なまちの形成を目指し、関係局と連携をしながら、後退用地寄附手続及び道路の整備を推進してまいりたいと考えております。

さらに、役割分担につきましても、関係局とともに、他都市の実態などを調査し、検討してまいりたいと存じます。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 課題をそのままにせず、何ができるかという姿勢で臨むことが、今最も求められている職員像であると考えます。過去と同じ方法を引き継ぐのではなく、まずは現在の問題点について、建設局、まちづくり局、双方がしっかりと話し合っ、他都市の事例も分析しながら、よりよいあり方を御検討いただきますよう、両局長に強く要望いたします。今後も見守ってまいりたいと思います。

それでは、次に環境教育について、教育長に伺います。21世紀は環境の世紀と言われていいます。今議会においても、我が党の代表質問を初め、環境関連の質問が多くなされていますが、私は、学校施設の緑化による環境教育について、教育長に伺います。

地球温暖化等により、年々気温が上昇し、まだ6月だというのに、ことしも既に東京で最高気温37度を記録しております。そんな中、多くの子どもたちはとても暑い学校で学んでいます。私は、平成15年第3回定例会において、学校の暑さ対策として、また、生きた環境教育の実践として、つる性植物などによる緑のカーテンの提案をいたしました。この提案は実行されたのでしょうか、教育長に伺います。

○副議長（雨笠裕治） 教育長。

◎教育長（北條秀衛） 緑のカーテンについての御質問でございますが、学校緑化による緑のカーテンでございますが、窓際にアサガオ、フウセンカズラ等のツタ類を、編んだ針金やひもにはわす取り組みは、教室の気温の抑制、涼風が得られる、CO2の削減が図られる、目に優しい、また、学習の上では観察記録に役立つなど、暑さ対策や環境教育の実践の場となり、さまざまな効果が上げられると認識しております。現在、市立の小中学校では、敷地内で草花栽培をしたり、樹木を増殖したりする中で、各学校の特色を生かしながら、さまざまな校内緑化の取り組みを行っております。

その中で、屋上緑化につきましては、京町小学校、南菅中学校など、幾つかの学校で取り組んでおり、壁面緑化につきましては、上丸子小学校、白山中学校などで取り組んでいるところでございます。また、これ以外に、昨年度改築いたしました大戸小学校におきましても、屋上に芝生を敷き詰める予定となっております。

緑のカーテンにつきましては、最上階までという大規模なものはありませんが、1階部分など小規模な実践をしている学校はございます。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 小規模ながら実践をしている学校があるということで、私も伺ってみたいと思いますが、残念ながら、最上階までの緑のカーテンの実現には至っていないようです。繰り返しますが、夏の学校は暑いです。しかも、年々暑くなります。屋上直下の最上階の教室での授業は、先生も子どもたちもまさに我慢大会であります。授業参観などで見ている私たち保護者も、意識がもうろうとしてくるようです。これは、学ぶという環境ではありません。むしろ、熱中症等生命の危険さえ感じる域にまで達しておりま

す。しかしながら、暑いからといってクーラー設置というのは、財政的に困難であると容易に予想されると同時に、ヒートアイランド現象の新たな熱源にもなってしまい、地球温暖化防止の観点からも違っていると考えます。

そこで、暑さ対策と環境教育の一石二鳥である屋上緑化、壁面緑化、そして緑のカーテンの制作等、子どもたちが成果を体験できる生きた教育として、学校施設における緑化を幾つかの学校では実践されているとのことですが、将来は全市的に発展するよう、まずはモデル校を定め実施するべきであると考えますが、教育長に見解を伺います。

○副議長（雨笠裕治） 教育長。

◎教育長（北條秀衛） 学校施設の緑化推進への取り組みについての御質問でございますが、緑のカーテンを含めた緑化推進の取り組みは、学校における環境学習と快適な学習環境の確保からも、有意義なものであると認識しております。今後につきましては、できるだけ早い時期に関係機関と具体化に向けた協議を予定してまいりたいと存じます。

また、実践に向けては、児童を初め保護者・P T A・地域の理解と専門的知識を有する方の助言などを受けながら、地域ぐるみで取り組むことが望ましいと考えられます。以上でございます。

○副議長（雨笠裕治） 吉沢議員。

◆13番（吉沢章子） 教育長の緑に対する熱意が感じられる、大変前向きな御答弁をいただきました。関係機関として、緑と言えば環境局でありますから、一日も早い実現を目指して、早急に御協議をいただきますよう、教育長、環境局長に要望いたします。

また、一昨日、我が党の議員も今議会で取り上げましたが、幼児期から環境への意識を高めることは、非常に重要であります。さらに、小学校、中学校において、その心をはぐくむ取り組みが不可欠であると考えます。緑に親しみ、その恩恵を肌で感じることは、子どもたちにとってかけがえのない体験になり、生命をたつとぶ心を育てることにつながります。

そして、もう一つのメリットは、地球環境への配慮について、子どもから親が学ぶようになることでもあります。まずはモデル校実施、そしていつか川崎市のすべての学校施設が緑化されることを大きな要望といたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。